

平成24年度予算要求に係る
国家的に重要な研究開発の評価

大規模新規研究開発の評価結果（案）
の概要

平成23年12月15日
総合科学技術会議
評価専門調査会

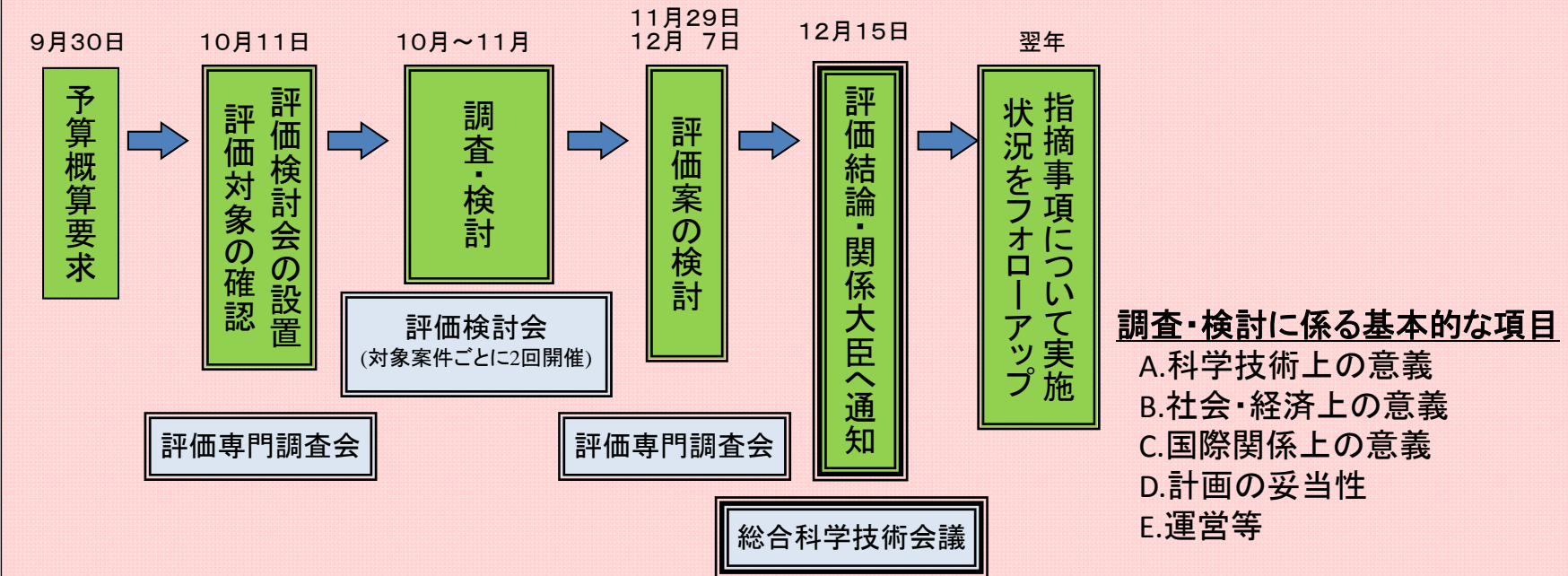
目的

新たに実施される国費総額が約300億円以上の研究開発について、内閣府設置法に基づき、総合科学技術会議が評価し、その結果を公開するとともに、関係大臣に通知し、評価結果を推進体制の改善や予算配分に反映。

検討方法

評価専門調査会において、外部専門家等の参画も得て評価検討会を設置し、実施府省から平成24年度概算要求内容及び全体の事業計画を聴取した上で、事業の意義・必要性や計画及び運営の妥当性等の観点から調査・検討。

評価の手順



大規模新規研究開発の事前評価結果(案)の概要

- ①「日本海溝海底地震津波観測網の整備及び緊急津波速報(仮称)に係るシステム開発」【文部科学省】
国費総額 約329億円 (平成24年度～平成26年度)
➡ ・ 三陸沖北部と房総沖の観測網整備は、緊急津波速報(仮称)のシステム開発と併せ、国として取り組むべき
- ②「超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発」【経済産業省】
国費総額 約291億円 (平成24年度～平成33年度)
➡ ・ 国が主導して取り組むべき
- ③「高効率ガスタービン技術実証事業費補助金」【経済産業省】
国費総額: 約536億円(全体事業費: 約804億円(補助率2/3)) (平成24年度～平成32年度)
➡ ・ 国支援の下で取り組むべき
- ④「石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業費補助」【経済産業省】(第1段階から第3段階までの計画構成)
第1段階国費総額: 約300億円(事業費: 約900億円(補助率1/3)) (平成24年度～平成30年度)
(第2段階以降(平成28年度～平成33年度)の詳細計画は未定)
➡ ・ 第1段階の酸素吹石炭ガス化複合発電(酸素吹きIGCC)は国支援の下で取り組むべき
・ 第2段階以降については、総合科学技術会議としても必要な評価を実施

日本海溝海底地震津波観測網の整備及び緊急津波速報(仮称)に係るシステム開発

【文部科学省】

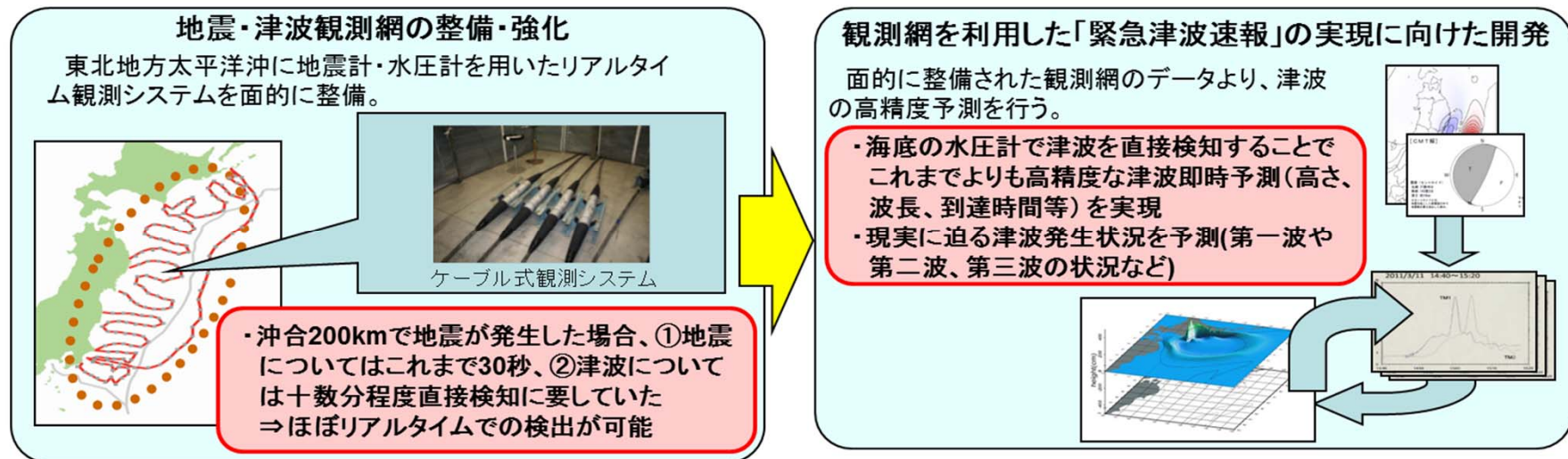
〈実施期間〉平成24年度～平成26年度 〈予算額〉平成24年度概算要求額:約190億円

国費総額:約329億円

- ・日本海溝海底地震津波観測網の整備(約324億円)
- ・緊急津波速報に係るシステム開発(約5億円)

事業目的

東北地方太平洋沖にケーブル式観測網(地震計・水圧計)を整備するとともに、これを活用した高精度な津波即時予測システム(緊急津波速報(仮称))の開発を行う。



評価結果

総合評価

- ・今後大規模な誘発地震が懸念される三陸沖北部と房総沖の観測網整備(平成24年度計画分)は、緊急津波速報(仮称)のシステム開発と併せ、国として早急に取り組むべき。

主要な指摘事項

- ・平成25年度以降の観測網の整備については、日本列島周辺海域全体の整備計画を明確にした上で実施すべき。
- ・開発した緊急津波速報システムを確実に実用化に結びつけるために、技術移転プロセスや地方公共団体との連携方法等について、気象庁との合意や連携の下で進めることが必要。
- ・システム開発の推進主体となる事業運営委員会の責任体制を明確にするるとともに、同委員会の参画機関に対する調整機能を持たせることが必要。